

ドイツ学術情報 (2011 年 4 月～6 月)

< 目 次 >

- 1 ピックアップニュース …p1
 - ①ドイツの大学における「日本週間」が開幕
 - ②“Research Explorer”と“Higher Education Compass”ードイツの学術地勢の包括的なオンライン情報検索サービスの提供開始について
 - ③大学における任期付き雇用契約が増加傾向に

- 2 その他のニュース …p4
 - ①ヨーロッパ大学協会の会長に初めて女性が就任
 - ②新たに 4 人の研究者が「アレクサンダー・フォン・フンボルト教授」に選ばれる
 - ③ベルリンで第 2 回国内ボローニャ会議
 - ④バチエラー課程卒業生の就職は成功している
 - ⑤アジアと欧州が教育分野でのより緊密な協力を取り決め
 - ⑥DAAD と BMBF によるキャンペーン“go out! studieren weltweit (外に出よう！世界中で学ぶ)”のための会議を開催
 - ⑦教育研究への支出 10%ー射程距離へ
 - ⑧人文科学者たちを結びつける
 - ⑨国際的に活動している若手研究者たち
 - ⑩DAAD 新会長に HRK 会長ヴィンターマンテル氏
 - ⑪DAAD のボローニャ専門家が総括
 - ⑫統合機関としての大学
 - ⑬DFG 年次総会開催

1 ピックアップニュース

①ドイツの大学における「日本週間」が開幕

2011 年は、1861 年の当時の江戸幕府とプロイセンによる「修好通商条約」により始まった日独 150 年の友好の記念年であり、この記念年の機会に連邦教育研究省 (BMBF) がドイツ国内の大学において「日本週間」を開催するための予算を用意した。「日本週間」ではブースによる情報提供、ワークショップ、客員研究員や交換留学生による講演が行われるだけでなく、芸術、音楽、語学の分野といった

文化的な催しも行われる。「日本週間」は学生や研究者、一般に向けて、研究や教育の分野で日独協力がどのような可能性を持っているかについて提示するものである。

「日本週間」はドイツ大学長会議(HRK)が運営しており、2010 年秋に HRK よりドイツ国内の大学に対して公募が行われ、採択された 18 の大学において 2011 年 4 月から 12 月にかけて「日本週間」が開催される。採択された大学及び開催期間は次のとおりである。

- ・ビーレフェルト大学 (6 月 6-10 日)
- ・ボーフム大学 (11 月 21-25 日)
- ・デュッセルドルフ専門大学 (5 月 23-27 日)
- ・フライブルク大学 (6 月 8-10 日)
- ・ゲッティンゲン大学 (11 月 2-4 日)
- ・ハレ・ヴィッテンベルク大学 (6 月 29 日-7 月 1 日)
- ・ハイデルベルク大学 (4 月 18-30 日)
- ・カールスルーエ工科大学 (5 月 3-7 日)
- ・ケルン大学 (4-7 月にかけて一連の行事、9 月 8-10 日 シンポジウム)
- ・ミュンスター大学 (11 月上旬)
- ・オスナブリュック専門大学 (5 月 2-6 日)
- ・レーゲンスブルク専門大学 (4 月 4-7 日)
- ・ザールラント大学 (7 月 2-27 日)
- ・トリーア大学 (5 月 9-13 日)
- ・チュービンゲン大学 (5 月 4-7 日)
- ・ヴッパータール大学 (5 月 2-4 日)
- ・ヴェルツブルク音楽大学 (5 月 10-12 日)
- ・ヴェルツブルク大学 (5 月 16-20 日)

(参考資料)

BMBF HP <http://www.bmbf.de/press/3076.php>

HRK HP http://www.hrk.de/de/hrk_international/hrk_international_5744.php

http://www.hrk.de/eng/hrk_international/hrk_international_2575.php

http://www.aai.uni-hamburg.de/japanwochen/index_jp.html (日本語)

②“Research Explorer”と“Higher Education Compass”ードイツの学術地勢の包括的なオンライン情報検索サービスの提供開始について

HRK、DAAD、DFG の共同運用による大学関係の情報検索サービスが開始された。地域、研究領域、キーワードなどで 20,000 近いドイツ国内の大学及び大学以外の研究機関、また大学事務局や国際担当部局も検索することができ、検索結果として、該当する機関又は部署の住所、連絡先、URL などが表示される。次の URL から、英語又はドイツ語で検索することができる。

<http://research-explorer.dfg.de/index.en.html?>

<http://www.hochschulkompass.de/en/home.html>

HRK HP(http://www.hrk.de/95_2770.php)

③大学における任期付き雇用契約が増加傾向に

ドイツの大学や研究機関の研究者の多くは、期限付きの、しかも多くは1年未満の契約に基づいて働いている。これは、大学情報システム社(HIS)によって実施された、2007年4月から施行された「学術界における有期雇用契約に関する法律」の評価結果である。14万6,000人の大学勤務者を調査したところ、約83%が期限付きの契約であり、しかもこの割合は増加傾向にある。期限付きで従事している研究者のほぼ半分は12ヶ月未満の契約しかもっていない。それに加えて、彼らの給料は外部資金でまかなわれることがますます多くなってきている。

連邦教育研究大臣は、新しい法律は「原則的には適切である」と評価している。この法律は、雇用主である大学、研究機関だけでなく、期限付きで従事している研究者にも合法的な雇用形態であるという確信を与える。しかし、大学情報システム社の調査報告書の執筆者は、この法律の改善の余地もあると見ている。教育・学術労働組合は調査結果に対して「啞然とした」と述べ、その法律を迅速に再考するよう要請した。

この2007年4月に連邦議会で採決された法律は、大学教員を除く全ての学術に携わる人員の雇用をドイツ全連邦州にわたって規定するものである。その対象となるのが学術、芸術研究者と助手、及び学生の助手である。それに定められている、「適切な理由なしで適応される最高雇用期間」によると学術研究者は博士課程の前に最高で6年間、その後で6年雇用されることができる。外部資金によるプロジェクトの場合はその6年+6年の規定を超えて雇用されてもかまわない。子どもがいる学術研究員は、このいわゆる12年の資格取得期間を、子どもひとりにつき2年間延長できる。

この2007年から施行されている法律により、ほとんど又は100パーセント教育に従事する学術研究者を期限付きで採用することができるようになった。大学教員の期限付き雇用は、学生にとっても研究者自身にとっても不利である。研究者にとっては、自分の雇用条件が不安定であるにもかかわらず教育業務を維持していかなければならないというのはとても大変なことだと大学情報システム社の専門家は解説している。個々の研究者はとにかく契約がもらえたという状況に満足しているが、それでは学術の場で就職をすることの魅力が増したということにはならない。

博士課程の前後で子どもひとりにつき2年間ずつ雇用期間が延長されるという「子どもボーナス」はこれまであまり利用されていない。1パーセントの研究員のみがこれを利用しているが、男性がほとんどである。この家庭政策が刺激になって、より多くの研究者が子どもを持つ決心をするというようなことはあまり期待できない、また研究者には延長の権利がなく、最終的には雇用者の判断に任せられていると大学情報システム社の報告には書かれている。

(参考資料)

dpa-Dossier Bildung Forschung Nr. 11/2011 14.März 2011

<http://www.bmbf.de/de/6776.php>

2 その他のニュース

①ヨーロッパ大学協会の会長に初めて女性が就任 (15 Apr 2011)

ヨーロッパ大学協会(European University Association(EUA))は、次期会長に物理学者でアベイロ大学(ポルトガル)元学長の、Maria Helena Nazaré 氏を選出した。同協会会長に女性が就任するのは初めてで、Nazaré 氏の任期は 2012 年 3 月から 3 年間である。

同協会は役員として次の 5 名も選出した。役員の任期は 2011 年から 2015 年までの 4 年間である。

Margret Wintermantel (ドイツ大学長会議(HRK)会長、再任)

Esther Giménez-Salinas 氏(ラモンルル大学(スペイン)学長)

Vaclav Hampl 氏(チャールズ大学(チェコ)学長)

Lauritz Holm-Nielsen 氏(オルフス大学(デンマーク)学長、再任)

Kristin Ingolfsdottir 氏(アイスランド大学学長)

ヨーロッパ大学協会(EUA)は、ヨーロッパ最大の大学代表機関であり、47 カ国から 800 機関以上が会員となっている。会員となっている機関は、大学や高等教育研究機関、各国の学長会議である。ドイツからは 75 の機関が会員となっている。

dpa-Dossier Bildung Forschung Nr. 16/2011 18.April 2011

HRK HP (<http://eow.alc.co.jp/representation/UTF-8/>)

EUA HP (http://www.eua.be/News/11-04-15/EUA_members_elect_next_President_and_new_Board_members.aspx)

②新たに 4 人の研究者が「アレクサンダー・フォン・フンボルト教授」に選ばれる (06 Apr 2011)

アレクサンダー・フォン・フンボルト財団は、ドイツ国内で研究を行うための 1 人当たり最高 500 万ユーロの研究費付きの国際賞に、4 名の外国人研究者を選出した。同財団は、分野を問わず世界をリードし外国で活動している研究者を「アレクサンダー・フォン・フンボルト教授」として表彰している。受賞者は、ドイツの大学において長期にわたり未来志向の研究を進めることになる。この賞は BMBF により予算措置されている。

受賞したのは、カナダ アルバータ大学の言語学者 Rolf Harald Baayen (52)、スイス ローザンヌ工科大学の数学者 Friedrich Eisenbrand (39)、カナダ トロント大学の情報学者 Hans-Arno Jacobsen (41)、アメリカ カリフォルニア工科大学の情報学者 Peter Schröder (51)の 4 名である。

賞金は、ドイツでの最初の 5 年間の研究資金に充てるものと決められている。この賞は大学に、世界トップの競争力のある研究条件、ドイツで長期間研究を続ける展望、特徴を強化する、といったことに対してチャンスを与えるものである。2011 年は 2 回の審査会により 10 人を上限に選出する予定であり、次の審査会は 10 月に行われる。

BMBF HP (<http://www.bmbf.de/press/3073.php>)

③ベルリンで第 2 回国内ボローニヤ会議 (06 May 2011)

連邦教育研究省(BMBF)アネッテ・シャヴァーン大臣と各州文部大臣会議(KMK)ベールント・アルトゥスマン会長が、州、大学、学生、経済界及びその他大学関係者の代表者を招へいし、5 月 6 日にベ

ルリンで大学改革の転換期における現在の取り組みについて議論した。第 1 回会議は 2010 年 5 月に開催された。

主なテーマは、バチェラー課程修了後の就職及びマスター課程への進学と、流動性と学修の国際化であった。

BMBF HP (<http://www.bmbf.de/press/3087.php>)

④バチェラー課程卒業生の就職は成功している (03 May 2011)

バチェラー課程卒業生の就職は概ね成功している。専門大学卒業生の内半分と、大学でひとつ目の学位を取得した者の内 4 分の 1 は、卒業してすぐに就職している。(注:ドイツの伝統的な学位はマギスター、ディプロームと呼ばれる修士相当のもの及びドクターであるが、ボローニャプロセスによりマギスター、ディプロームのバチェラーとマスターへの分割が進んでおり、バチェラー課程のみを修了した者が職業に就くために十分な能力があるかということが話題になっている。就職は日本のように新卒一括採用ではなく、また卒業後進学する者も調査母体に含まれていることから、左記の就職率は日本の大卒就職率と比較するとかなり低くなっている。)就職して 1 年経ってからは、多くは報酬、職務分野、将来のキャリア展望に満足している。しかしその一方で、学生の大部分はマスター課程に進学することで大学での専門教育を継続している。進学者の内 90%は、希望通りの分野及び場所で勉強している。

この調査報告は、連邦教育研究省(BMBF)の支援の下に、ドイツ学術財団連盟、ケルンドイツ経済研究所、大学情報システム社(HIS)により共同で作成された。これは、バチェラー課程の学生と卒業生の労働市場における能力、現在の労働市場の状況、キャリア展望について調査したものである。この調査のために、バチェラー課程の学生と卒業生及び伝統的な課程に在籍している学生 10,000 人と、有力企業 1,500 社に対して 2010 年下半期に質問が行われた。

BMBF HP (<http://www.bmbf.de/press/3086.php>)

⑤アジアと欧州が教育分野でのより緊密な協力を取り決め (10 May 2011)

ASEM(Asia-Europe Meeting)の枠組み内での第 3 回アジア欧州教育大臣会合が 2011 年 5 月 9、10 日にコペンハーゲンで開催された。この会合では、「ASEM 教育地域の形成」というモットーの下に、アジアと欧州の高等教育分野での協力、学生と教師の国際的な資格認定、教育と職業教育をどのように労働市場に方向づけるかという問題が議論された。

ASEM(<http://www.aseminfoboard.org/>)は、EU 加盟 27 ヶ国、ASEAN 加盟 10 ヶ国、日本、中国、韓国、インド、モンゴル、パキスタン、ロシア、オーストラリア、ニュージーランド及び欧州委員会、ASEAN 事務局から成る非公式な対話、協力プロセスである。

BMBF HP (<http://www.bmbf.de/press/3090.php>)

⑥DAAD と BMBF によるキャンペーン“go out! studieren weltweit(外に出よう! 世界中で学ぶ)” のための会議を開催 (16 May 2011)

5 月 19、20 日にベルリンで、ドイツ人学生の国際的流動性についての第 5 回専門会議が開かれた。議題の中心は、どのようにすればドイツの大学のバACHEラー課程やマスター課程の学修に外国滞在を最大限統合させることができ得るかということと、そのためにはどのような枠組み条件を整備しなければならないか、ということである。この会議の主催者は連邦教育研究省(BMBF)とドイツ学術交流会(DAAD)である。BMBF と DAAD の目標は、少なくとも 50%の学生が、大学在学中に留学やインターンシップというかたちで外国滞在を経験することである。

DAAD HP (<http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2011/17238.de.html>)

⑦教育研究への支出 10%—射程距離へ (16 June 2011)

連邦統計局によると、2009 年は教育研究への支出が対前年比ほぼ 5%上昇した。2009 年の連邦、州、経済界及び一般家庭の教育研究への支出は 2,240 億ユーロであり、2008 年に比べ、98 億ユーロ、率にして 4.6%の増加であった。2008 年もすでに対前年比 100 億ユーロの上昇があった。

国内総生産における教育研究支出の割合は、2008 年から 2009 年の間に 8.6%から 9.3%に上昇した。これは、2008 年 10 月に連邦と各州の首相がドレスデンの教育サミットで合意した 10%という目標に迫る数字となっている。

連邦教育研究省(BMBF)のシャヴァーン大臣は、「この数字は、経済・財政危機にも拘わらず、ドイツにおいては正しい対象に投資してきたことを示している。今というこの成長の時代に、この方向付けは継続されなければならない」と述べている。「連邦と州の教育への多大な努力が、数値で表すことのできる成功を収めたことが、ここにはっきりと示されている」と同大臣は強調し、「生徒数の減少により浮いた資金は、引き続き教育システムの中に組み入れ続けられなければならない」と求めた。

BMBF HP (<http://www.bmbf.de/press/3111.php>)

⑧人文科学者たちを結びつける (8 June 2011)

ネットでつながること、データベース、情報への素早いアクセス—こうしたことは人文科学者にとってより重要になってきている。DARIAH(Digital Research Infrastructure for the Arts and Humanities)は、人文科学のデジタル研究インフラを構築するためのヨーロッパ全域で進めている特筆すべきプロジェクトである。これは、人文科学者が、研究の拠点としている場所を問わず共同研究を進めることや、学際的な問題提起をし、その回答を求めることに役立てることができる。

BMBF は、国立ゲッティンゲン大学図書館がコンソーシアムを主導する 13 のプロジェクト参加機関に対して、まず 3 年にわたり 580 万ユーロを支援する。BMBF のコルネリア・クヴェネット-ティーレン事務次官は、「DARIAH は、ドイツの学術システムの国際競争力を高めるのに重要な貢献をする。このプロジェクトは、研究インフラとしてまだもしくは少ししかまとめられていない一連の専門領域に対して、よりうまく、より素早く結びつけることと、世界中に情報提供することに対して機会を提供する」と強調している。

BMBF HP (<http://www.bmbf.de/press/3108.php>)

⑨国際的に活動している若手研究者たち (7 June 2011)

若手研究者の 80%以上がその経歴において外国滞在を経験している。これは、BMBF が大学情報システム大学研究所(HIS-HF)に委託して行ったアンケート調査の結果である。この調査結果は、博士号授与権のある大学と大学外研究施設からの約 5,500 人の調査参加者の回答を分析したものである。

調査対象者の平均年齢は 32 歳であった。国を超えたモビリティへの主な障害としては、金銭的な問題、煩わしい書類手続き、相談の機会が十分に用意されていないこと、個人的な生活環境から離れること、が挙げられた。

回答者のほぼ 4 分の 3 が外国の研究者とコンタクトがあり、最も重要な相手国はアメリカ、フランス、イギリス、スイスであった。最もよくある協力形態は、国際研究プロジェクトへの参加で、外国との交流が特に生まれる場面は会議においてであった。

BMBF は、“Program IPID“(ドイツにおける国際的な博士号取得)等のプログラムを通して、ドイツの若手研究者のモビリティを高めることを目標としている。

BMBF HP (<http://www.bmbf.de/press/3107.php>)

⑩DAAD新会長にHRK会長ヴィンターマンテル氏 (22 June 2011)

DAAD東京 HP (<http://tokyo.daad.de/wp/lang/ja/>)

⑪DAAD のボローニャ専門家が総括 (20 June 2011)

18 人の専門家が DAAD の委託を受けて、大学のコンサルタントとして 2 年間にわたり、ボローニャ・プロセスの実施に携わってきた。このチームは大学、学生、社会の関係者それぞれの代表者から構成され、欧州においても類を見ない多様さとなっている。彼らは、国際化の観点から開催されるドイツの大学の行事に積極的に参加してきた。彼らにとってとりわけ重要であった任務は、モビリティ、単位の承認、質保証といったテーマについて、大学に対して個別に助言することであった。この業務は、欧州委員会と連邦教育研究省(BMBF)の「ドイツにおけるボローニャの推進」というプロジェクトの予算により財政支援されている

6 月 30 日に終了した第 5 期計画段階のまとめとして、ボローニャ専門家が総括を行った。計画の総括にあたり、DAAD はボローニャ専門家の報告を冊子にした。専門家は、それぞれの機関、大学におけるボローニャ・プロセスの実施状況を報告し、2020 年までの達成についての展望と改革プロセスの目標を示している。

DAAD HP

(<http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2011/17701.de.html>)

⑫統合機関としての大学 (1 June 2011)

大学及び学生互助会の代表者 150 人が、6 月 7、8 日にベルリンで統合プロジェクトの中間総括を行った。DAAD が主導し BMBF が財政支援している「外国人留学生統合支援プログラム(PROFIN)」は、外国人留学生を、大学、社会、産業界に統合させるための地域的な解決策である 130 のプロジェクト

を支援している。外国人留学生にとって、統合は学修を成功させるための重要な要素である。ドイツで認められ、気持ちよく過ごした者のみが、学修を成功裏に終えることができ、ドイツ滞在を肯定的な経験と結びつけ、後輩に伝えることができる。

2 日間にわたるこの催しは、専門職業人不足やドイツの大学における異文化解放に対する最近の取組や考察といったことに関する講演で始まった。8 つの分科会では、「労働市場における統合」「移民の背景を持つ学生の動機づけ」といった主要テーマが話し合われた。

DAAD HP

(<http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2011/17520.de.html>)

⑬DFG 年次総会開催(7 July 2011)

2011 年 7 月 6 日にボン市芸術・展示ホールにて、“Gemeinsam für die Forschung“(研究のために力を合わせて)というモットーの下に、DFG 年次総会が開催された。DFG 創立 60 周年という節目の年であり、メルケル首相も出席した。

メルケル首相の祝辞では、冒頭で連邦政府としての祝意を表明し、“Das schönste Glück des denkenden Menschen ist, das Erforschliche erforscht zu haben und das Unerforschliche zu verehren“(思慮深い人間にとっての最大の幸福は、探求できることは探求し、人間が知り得ることのできないことは敬うことである。)というゲーテの言葉を引用した。続いて、「科学と研究には自由が必要であることは疑いの余地はない」と強調した上で、「科学には、倫理的な責任と、自己満足で終わることなく広く広められ、解放されなければならないという 2 つの責任がある」と述べた。DFG のクライナー会長は挨拶で、「科学は何の役に立つのか」という問いかけは常に繰り返されなければならない。私達は研究における、また研究によってもたらされる科学の認識と我々の進歩を常にある程度距離をおいて見守り、また批判的に省察することによって科学をもっと豊かなものにすることでき、そうしなければならない」と述べた。

ぼんぼん時計第 32 号

日本学術振興会ボン研究連絡センター

JSPS Bonn Office

Ahrstrasse 58, D-53175 Bonn (事務所住所)

Postfach 20 14 48, D-53144 Bonn (郵便物用)

Phone +49 (0) 228-375050 Fax +49 (0) 228-957777

www.jsps-bonn.de